

令和5年度 事業計画

【I】基本方針

- (1) 今年度は、新型コロナ感染問題は収束に向かい社会経済活動と感染予防の両立化が進むと推測される。過去3年間にわたる主力事業のダメージ回復を図りながら、経営資源の効率的活用による事業活動収支の改善と経費削減に引き続き取り組むと共に、将来の持続可能な健生財団の組織運営体制確立を目指す本格的な構造改革スタートの年とする。
- (2) 主力事業のアドバイザー（AD）養成事業、フレイル予防事業、100歳大学普及事業の維持・拡大を重点目標として取り組む。また、多世代にわたるADの知識、経験、資格、つながりなどの人的資源の活用により地域での講師活動、フレイル予防啓発活動、各種セミナー開催などの健康生きがいづくり活動を推進して地域共生社会創りの担い手として主要な役割を果たしていく。
- (3) 継続的なAD支援強化策としてのフォローアップ・スキルアップ講座、80歳からの生き方講座などに加えて、今年度からは、ICT（情報通信技術）リテラシー、多世代、ジェンダーなどを考慮した知識・スキルの習得 講座の導入を検討する。昨年度に実施した“人生100年時代の健康・生きがい新研究会”の成果の活用を図ると共に、ADや時代のニーズに継続して対応できるよう新研究会を通じてADの能力アップに努める。
- (4) コロナ禍への対応としてICT活用が進み、健生財団も定時役員会、AD全国大会、ブロック会議、ADや協議会との打合せなどにオンライン（Zoom）を利用してきており、各地の協議会やADでもICT活用に取り組む有益なコミュニケーション手段として確立されつつある。今後の取り組みとして、健生財団のHPやWebいきがいで双方の情報発信強化を進めると共に、財団と協議会・ADの3者間ネットワーク（つながり）強化により主力事業の相互支援・協力などの連携強化を図る。
- (5) 今年度からスタートする新3か年計画（2023～2025年度）の基本方針に沿って事業構造の改革を着実に進め、2026年以降の持続可能な健生財団の組織運営体制への転換を図るべく、今年度は主に実行計画の策定と準備に取り組む。尚、今年度の予算案であるが、収入の部については前年並みの堅実な編成しているが、期中に下振れの見込がある場合には、支出の部の事業経費と管理費の追加的な削減措置を講ずることにより収支差額予算の必達を図る。

【Ⅱ】事業・活動計画骨子

(1) 健康生きがいづくりアドバイザー（AD）養成事業

- ①財団の基幹事業として登録者数（600名）を維持すべくAD維持・拡大に協議会と連携して取り組む。
- ②協議会のAD養成講座・認定研修の支援・協力策としてオンラインやDVDなどの活用を推進する。
- ③産能大学通信講座・課程の履修者（修了者）への認定研修・AD資格取得への誘導策を推進する。
- ④新たにAD活動支援講座、新研究会の成果報告によるADの意識向上や活性化を図る。
- ⑤現行のAD養成講座制度の抜本的な改良案を検討する。（受講者対策、登録制度など）

(2) 生きがい情報士養成事業

- ①今年度も事業を継続するが、事業収支に留意した事業運営を心がける。
- ②2025年までに事業を廃止する方針に基づき具体的な計画策定と準備を開始する。
- ③現在の養成校（3校）と資格登録者に対して、それぞれ適切な時期に廃止の方針と理由につき丁寧な説明をして了承を得る。（資格登録者は、今後とも“生きがい情報士”の肩書使用を可能とする。）
- ④登録料の徴収、生きがい情報士通信は事業廃止時に終了する。

(3) フレイル予防事業

- ①フレイル予防啓発活動の継続的な推進。（AD&協議会⇒フレイル予防の伝道師）
- ②2名のAD上級フレイルトレーナーによる協議会及びADへのフレイル予防啓発研修を推進する。
- ③自治体へのフレイルチェック資材供給事業の合理化による生産性向上を図る。
- ④フレイルチェックデータ電子化受託事業の持続可能策を東大（IOG）・提携企業と連携して検討する。
- ⑤フレイル予防啓発に関する有識者委員会の「声明と提言」（令和4年12月）に対する健生財団としての取組み策を検討する。

(4) 100歳大学普及事業

- ①定期的なWeb会議にて各協議会の取組みに関する情報交換と相互支援の強化を図る。
（財団本部事務局）
- ②キーマンである行政関係者・議員を含めた協議会での勉強会・研修会を推進する。
（國松副理事長の示唆ポイント）

③卒業生の各地域での活動事例を集めて行政・メディア関係者などへPRする。

(財団・協議会のHPなど)

④財団テキストや講義カリキュラムの使用により、卒業者をAD認定研修～資格取得へ誘引する。(AD拡大)

⑤現在の各協議会の展開事例モデルを参考にして各地域に適した事業推進策を考える。

(5) 業務受託事業(一般財団法人全国退職教職員生きがい支援協会)

①現在の機関紙「NEWS LETTER」の発行(年2回)

②生きがい支援コーディネーター地域ボランティア交流会企画・運営(年2回)

③当該団体に所属するAD会員との関係強化による財団との共同事業活動を検討する。

④健生財団と当該団体の長期的な連携可能性などにつき話し合う機会を持つ。

(6) 80歳からの生き方研究会

①全国AD拡大に寄与し財団・協議会の収益活動の確立・拡大を目指す。

②「80歳からの生き方研究会」の実績拡大を図る。

・「出版」・「講座・勉強会展開」によるAD拡大戦略推進

・財団での休眠会員も含めた「80歳からの生き方講座」DVD利用・オンライン講座によるAD活動拡大計画を推進

・さらなる拡大を目指してマスコミPR戦略を検討する。

③川崎100歳大学の実施

・川崎市生涯学習財団より受託

・2023, 2024年度15回講座推進

・人生100年時代のシニア生き方講座の確立とAD拡大

④既存収益活動のPRと新規収益活動の提案研究

・既存収益活動の整理とPR活動

・神奈川健生収益活動検討委員会への参加

(7) 人生100年時代の健康・生きがい新研究会

①研究報告書を「季刊いきがい」4月号、7月号で掲載するとともに、研究成果物をオンラインで全国の協議会に紹介して活動の幅を広げ、各地域の行政との協働につなげる。

②研究会メンバーは、人材の掘り起しおよび協議会に所属していない会員を含めADの帰属意識を高めるため、公募と指名(専門知識を保有する人)を併用、10名程度とする。

③初年度は女性の社会参加、地方と都市の活動事例、多世代交流、スマートフレイルおよ

びネットによるつながりをテーマに財団主導で進めたが、今年度はメンバーおよびオブザーバーのアンケートをベースにボトムアップでより身近なテーマでグループワークを交えた研究スタイルを進める。

- ④AD や時代のニーズに対応できるよう新研究会を通して、健康・いきがいに関わる知識に加え、プレゼン能力や ICT 活用能力を高めてスキルアップを図り、活躍の場を外部に広げ知名度を高める。
- ⑤新研究会の役割・位置づけを明確にして「持続可能なしくみ」を検討する。

(8) ブロック会議

- ①今年度（4月～6月）に全国7ブロックで開催を目指す。（オンライン会議）
- ②財団の事業方針、協議会の取組み方針などの意見交換を通じて共通課題への連携した取組みを目指す。
- ③今年度は、「80歳からの生き方研究会」および「人生100年時代の健康生きがい新研究会」の成果報告の活用により、協議会の勉強会・研修会や地域の一般高齢者などへの講座開催を促進する。
- ④今年度は、協議会と財団本部とのオンライン会議の機会を設け意見交換を活発化する。

(9) アドバイザー全国大会および健康生きがい学会

- ①AD 全国大会（第30回）を11月にオンラインにて開催する予定である。
- ②健康生きがい学会（第13回）を11月に対面とオンライン併用のハイブリッド方式にて開催する予定である。
- ③今年度の6月から準備チームを立ち上げてプログラムなどの検討を開始する。
- ④参加者（視聴者）を可能な限り増やす対策を重点事項として検討する。

(10) 広報活動

- ①ICT（デジタル）時代を見据えて広報戦略について定例会議で検討を進める。
- ②財団HPの改良（アップデート、動画など視聴利用など）を継続して進める。
- ③「季刊いきがい」について各年度の事業方針を踏まえた編集企画を策定する。また、ADが読み易いように文字フォント、デザインレイアウトの変更など進める。
- ④Webいきがい（登録者650名、毎月発信のマガジン）の情報充実化を図る。各種講座の案内については、開催日時、テーマ、参加申込書を添付してメール対応可能とする。

以上